

# 1990年代後半以降のベトナムの初等教育における言語政策の特徴と その実際

崎川 勝志

キーワード：ベトナム 少数民族 言語政策 小学校教育 民族政策

## 要旨

本研究の目的は、ベトナムのドイモイ政策実施後における少数民族語政策の特徴を1990年代後半以降に焦点を当てて明らかにしようとするものである。

1990年代に入り、ベトナムでは各少数民族の文化的特徴を尊重する政策が採られるようになった。それに付随して、政府の政策では少数民族の民族語教育を推奨し、それを民族文化の保全・発展と結び付けようとしている。しかし実際には、文献レビューと筆者の行ったインタビューによると主要民族キン族の幹部や教師の多くは少数民族の児童は民族語を学習する必要はなく、少数民族の言語は少数民族の児童が授業でベトナム語を理解できない時に限り補助的に用いられるべきと考えている。彼らの認識は政府の言語政策の方針と一致しておらず、彼らは少数民族の児童が主要民族キン族と同じようにベトナム語を学ぶ機会を与えられ理解できるようになることが民族間の平等であると考えている。

## 1. はじめに

欧米列強国により恣意的に引かれた国境線のまま独立した途上国の多くは、複数の民族から構成される国民国家である。元来、それらの領域では歴史的に土地や自然資源を求めて民族間での争いが絶えなかった。また、同じ民族であっても、国境によって分断された民族が異なる国の国民となったケースも少なくない。

教育を通じた政府の目指す国民像のあり方を最も端的に読み取ることができるのが、学校教育の場で行われる少数民族の言語政策である。国語は一国の国民のアイデンティティの象徴であると同時に、民族言語<sup>1)</sup>は民族アイデンティティの象徴である。学校教育の場でどの言語をどの程度、何の目的(例えば授業の理解度の向上、文化の保護、日常生活の使用、異民族間の意思伝達、国民意識の形成)で学習・使用することを認めるかは、政府の目指す国民統合のあり方を表している。た

だし、政府の言語政策は必ずしも一貫したものではない。途上国における少数民族の言語政策は教育の問題であると同時に、政府の少数民族政策及びその決定に影響を及ぼす政治的背景がその根底にある。従って、政府の政治的背景や少数民族政策が変われば、少数民族の言語政策も変更し得る。この側面を考慮せず、少数民族の言語政策を論じることは、議論を表面的なまま終わらせてしまう危険性を孕んでいる。

ベトナムは 54 の民族からなる多民族国家である。主要民族キン族は総人口の 87% を占め平野部を中心に国土の 2 割を居住地域とし、国の政治経済活動の中核を担っている。ベトナム語とはキン族の民族言語である「キン語」のことを指す。一方で、53 の少数民族は総人口の 13% を占め山岳部を中心に国土の 8 割に点在しており、彼らの多くはキン族よりも社会経済的に劣っている<sup>2)</sup>。また、モン族など幾つかの少数民族は国境を接して中国、ラオスに跨って居住しており、ベトナムのような途上国では、国家を安定させ政権を維持していくために、教育を通じてこれらの諸民族をいかに一つの国家の下に統合していくかが独立以来の国家的な課題となってきた。ベトナムの「多民族構成を深く考察するためには、諸民族が国境によって分断され、いくつかの国に分かれて居住するという歴史的な現実を直視し、そこを出発点としなければならない」(吉沢 1982:33)。この民族の多様性に加え、ベトナム独特の歴史的・政治的背景がベトナム政府による少数民族の言語政策に大きな影響を与えてきた。例えば、日仏の植民地時代、米仏との独立戦争時代、独立戦争後の統一国家形成時代、そしてドイモイ期<sup>3)</sup>と、政府にとって少数民族の持つ意味やその戦略的重要性も変化し、その結果、少数民族の言語政策も変化してきた。確かに、ベトナムの「少数民族の総人口に占める 13% という割合は、東南アジアの標準でいえば、あまり高い比率ではない。しかし、明らかに 1945 年以降のベトナム現代史においては、少数民族は、この人口比率よりはるかに高い意味をもってきたといつてよいだろう。その基本的原因は、ベトナム現代史が戦争の連続であり、戦争という状況のもとでは、少数民族が居住している山岳部が戦略的にきわめて重要な位置を占めていた」(古田 1998:142) ことにある。1930 年 1 月のベトナム共産党の設立から 1980 年代に至るまで政府の言語政策は古田(1992)や今井(1997)らが詳細に検証している。その後 1990 年代に入り、ベトナムではドイモイ政策の実施に伴い、政府の民族政策及び言語政策も変わってきた。従って、本研究では、1990

年代後半～現在に至るまでのベトナムにおける少数民族の言語政策の特徴を検証する。ただし、多義的な政策的意味合いを持つ少数民族政策を言語政策との関係で、一括して扱うと議論が拡散してしまう。そこで、本研究では、ベトナムの民族政策の基本原則である「平等」「団結」「相互扶助」の3つの政策方針に着目しながら、ベトナムの言語政策の特徴を明らかにしていく。「平等」の原則の下では、「各民族間のあらゆる面での平等の権利を徹底して実現し、少数民族と多数民族間の経済的、文化的水準の差異を根本的に一掃するために必要な諸条件をつくりだし、山岳地帯が平野地帯に追いつくよう、また高地地区が低地地区に追いつくように前進させ、すべての民族が満ち足りた幸福な生活を送り、あらゆる面でもともに発展(1976年共産党第4回大会政治報告)」(Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia 2004:606)し、「団結」は「国家建設と国防においてベトナム民族共同体の歴史的伝統遺産」(Be 2005:26)で、「団結」の下では「ベトナム民族は、多数派民族や少数派民族に関わらず、自覚的、自発的に強固に団結し一つの国家を形成し、その権利(民族自決権)を守らなければならない(1951年労働党第2回全国代表大会)」(Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia 2001:140)。「相互扶助」は、異なる民族同士が助け合うことで、「社会的、文化的、経済的に発展している民族は、発展していない民族が同じように発展できるように助けなければならない(1951年労働党第2回全国代表大会)」(同上書:140)という原則である。これら3つの政策方針は、独立したものでなく、「平等、団結、相互扶助は相互に共に発展していく(2003年第9期第7回党中央委員会決議「民族工作」)」<sup>4)</sup>。

また、Vu(2003:2)は団結に関して「ホーチミン主席の民族大団結の思想はベトナム民族の伝統を継承し発展させたものであると同時に、ベトナム革命や民族の具体的な状況に沿ってマルクス・レーニン主義を運用しており、ベトナム民族共同の団結の伝統をさらに高いレベルのものまで押し上げている」と述べている。この「具体的な状況に沿って」とは、状況によって「団結」の思想も変化することを意味しており、従って「団結」と相互関係にある「平等」と「相互扶助」の概念も変化していく。

## 2. 1990年代後半以降の少数民族政策の特徴

1930年2月に結成されたインドシナ共産党(現在のベトナム共産党)<sup>5)</sup>は、「国際主

義」とソ連の民族政策を踏まえ、国家語を強制せず、各少数民族の言語と文化を尊重する方針を採った。また、その後のフランス及びアメリカとの戦争においても、少数民族は戦略的に重要な価値を持っていた。例えば、抗仏戦争時、最終決戦の場であるディエンビエンフーに見られるように、ベトミンの主な活動拠点は北部山岳地帯にあり、そこには少数民族の多くが住んでいた。この戦略的価値の重要性から、ベトナム民主共和国（北ベトナム）政府は彼らの協力を得るため彼らに補助金を優先的に分配し、さらに少数民族の風俗や習慣を国の文化を豊かにするものとして承認する方針を取った。しかし、1960年代後半からは、各少数民族の多元性よりもキン族を基軸とした一元的統合が強調されるようになった。「ベトナム戦争が激しさを増す中で、国民の団結を強化し戦争への動員をはかるには、民族を媒介項とせず、より直接的に国家が国民の末端まで支配を貫徹するのがよく、戦争遂行の要請にそうものであったからである」（伊藤 2003:90）。その後、独立戦争終了後1975年以降も民族の団結が強調されたが、その背景は独立戦争時のそれとは異なり、少数民族の戦略的重要性が薄らいできたことと、イデオロギー色の強い一元的な国家統合の促進がその背景にあった。ただし、これら2つの時期に共通していたことは、平等ではなく団結を強調していたこと、そのため学校教育の場でもベトナム語の学習が強調されたことである。この独立戦争時代に見られた先進的な文化とはキン文化であり、キン族の下での国民統合であった。

1990年代以降、各少数民族の多元性や文化は積極的に尊重されるようになった。この背景には次の4つの要因がある。一つ目は、1980年代後半の試験的な意味合いが強かったドイモイ政策の推進が確信に変わったことである。二つ目はソ連崩壊以降、その一因がソ連政府の民族政策に対する少数民族の不満にあると危機感を抱いたベトナム政府が自身の民族政策を見直し、民族特有の社会文化的背景を尊重するようになったこと、三つ目は1993年の世界銀行からの援助再開や1995年のアメリカとの国交正常化に見られるような西側諸国との関係改善である。このため、ベトナム政府は西側諸国の主張する人権問題にも関心を示さなければならず、その中で少数民族の多元性や権利も尊重しなければならなくなった。そして、最後に挙げられるのが、それまでキン族を中心とした平野部の開発モデルを山岳部の少数民族にも適用しようとし、それが効率的な開発の妨げになってきたことの反省である。

「それぞれの民族の文化的アイデンティティの発揮は、大幅に容認され奨励され

るようになった。このなかには長い間、『少数民族社会の後進性の象徴』として排斥の対象になっていた長老制度(コミュニティの年長者が指導的役割を果たす制度)も、社会主義的な秩序に変わってむらの経済・社会の管理や治安の維持に積極的な役割を果たすことが期待されるようになったといった変化も含まれている。また、少数民族の独自のお祭りや民芸品生産が、観光資源という新しい位置づけを与えられて『復活』していることも、ドイモイ期の少数民族社会の変化の一つの特徴であろう。」(古田 1998:141)。

また、2001年には第8期第1回党中央委員会決議「民族的特色の魅力にあふれた先進的なベトナム文化の構築と発展」が出された。この決議では、「各少数民族の文化、文字、芸術に関する伝統的価値観を大切にし、保持し、発揮させ、新たな価値観を発展させる」<sup>6)</sup>、「各民族の言語や文字を保持し発展させる。普通言語、文字の使用と並行して、各少数民族同胞の若い世代が自民族の話し言葉、文字を学習し、理解し、用いることを奨励する」<sup>7)</sup>と述べており、「発揮」「新たな価値観」「発展」「奨励」と積極的な言葉が並んでいる。さらに本決議では、各民族の民俗伝承や民謡を文書として書き残すことや民族文学の作家を育成することを奨励している。2003年第9期第7回党中央委員会の「民族工作」に関する決議では「(少数民族の)伝統的で医学的な薬草の栽培や使用を奨励する」<sup>8)</sup>、「既存及び新しい政策の問題点を見直し、修正し、補完し、新たな段階に至った少数民族地域や民族工作の要求に応える」<sup>9)</sup>とあるように、必ずしも上からの開発ではなく少数民族の生活・習慣或いはそれらの活用を奨励さえするようになっている。さらに、同決議の中で「何人かの幹部や党員は民族問題、民族政策、民族工作を十分に理解していない。また、民族に関する政策の幾つかは具体性に欠け、実際のそれぞれの地域での背景に沿って効果的に実施されていない」<sup>10)</sup>、「何人かの党員や行政官は官僚的で、地元の少数民族の人々と親密な関係には無く、彼らの願いや要求、需要について分かっていない」<sup>11)</sup>と、各少数民族特有の社会文化を熟知していないとして、党幹部に対する批判まで行っている。このような流れの中、前述したように学校教育における少数民族の言語政策もより積極的なものになってきた。このように「先進的なベトナム文化」とは民族の団結を強調した時期とは異なり、各民族文化の集合体の上に来たベトナム文化で、そのベトナム文化の水準をさらに高めることを意図している。また、それは「ベトナムのための諸民族」から「諸民族のためのベトナム」

への転換が図られていることを表している(今村 2004)。

### 3. 1990年代後半以降における少数民族の言語政策

このような少数民族文化を尊重する傾向は、政府による少数民族の言語政策でも見られるようになる。1991年公布の初等教育普及法第4条では「小学校教育はベトナム語で行われる。各少数民族は、小学校教育を行うために、ベトナム語とともに自分の民族の話し言葉と文字を使用する権利を有する」<sup>12)</sup>という表現に留まっていた。

1997年には教育訓練省通達1号「少数民族の話し言葉と文字の教授に関する指導」が出され、そこではより踏み込んだ政府の少数民族の言語政策の方針が見て取れる。「少数民族の言語が教えられている所では、生徒が少数民族の言語とベトナム語の両方で教えられた事柄を素早く理解できるよう、少数民族の言語は他の教科と同様の重要性を持つものとして教えられるべきで、それは少数民族の言語や文字、伝統的文化の保全や発展に貢献する」(Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia 2005a:146)、「学校教育とは別に、少数民族地域では少数民族の言語は日常生活の中でマスメディアや出版物を通して広く使用されるべきである」(同上書:150)。と述べられている。

また、2004年には政府指示38号「少数民族地域と山岳地域における幹部・役人に対する少数民族言語の作成と発展の促進」が出され、「(少数民族居住地域のある各省の人民委員会は)教育訓練省と協力し、教師が民族語で授業を行うための能力を身に付けさせなければならず、少数民族の教師を重要視しなければならない」(同上書:237)、「(内務省は)教育訓練省と協力して、各地方が、少数民族の同胞が暮らしている地域や地方の具体的な特色や状況を反映させるため異なる基準に従って、少数民族の言語で書かれた教科書や教材を編集、校正、出版するように指導していかなければならない」(同上書:237)とし、民族語を用いながら各地域の特性を反映させた学校教育を実施していくことを奨励している。

さらに、このような少数民族の言語を用いた教育を重視していく傾向は改正された教育法の中にも見られる。1999年6月、ベトナムで初めて施行された教育法では教授言語に関して第5条1節で「学校で正式に用いる言語はベトナム語とする」(近田・ヴォ:187)とあり、その2節で「国は、少数民族が自らの話法と書法を学ぶ条

件を整備する。少数民族の話法と書法の教育および学習は、政府の規定に基づいて実行される」(同上論文:187)と述べられているに過ぎなかった。しかし、2005年6月に改正された教育法では、これらの文言に加え、第7条2節で「国は少数民族の人々が自分の話し言葉、文字を学習し民族文化を守り発揮していくための条件を整備し、少数民族の生徒が学校や他の基礎教育で学習する際、見識を得易すよう助ける」(Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia 2005b:92)、第82条3節で「教育と学習の質を上げるために少数民族居住区では少数民族の言語を学習した教師や幹部が教育活動を管理する」(同上書:133)という文言が付け加えられている。民族言語を使用できる教師や幹部の存在が教育の質に影響し、民族言語を用いた授業を通して、民族文化を保持・発展させることまで言及している。

Dao(2003)らによると、小学校教育で少数民族の言語を教えるのには2つの目的がある。一つは、文化的な目的である。民族言語は民族文化の重要な一部を担っており、民族言語を発展させることが民族の文化の特色の保全、発展に寄与するという。例えば、民族言語は民族の歴史的文化的情報を記録することを可能にし後世の人に民族の重要な文化的価値観を伝え残すことができる。もう一つは、教育的な目的で、母語(民族言語)の学習は、児童の思考能力の発達を助け、特に授業科目としての「ベトナム語」を受け入れる際、児童がより良く理解するのを助けるという。彼らが主張するように、1990年代後半以降における政府の言語政策の特徴は、各少数民族の民族語教育の実施を推奨し、それを民族文化の保全や発展と積極的に結び付けようとする点である。

#### 4. キン族・少数民族の幹部・教師らによる実際の認識

以上のように、現在、中央政府は文化的・教育的な目的から学校教育の場で民族言語の使用を積極的に尊重しているように思える。しかし、地方の教育行政官や党幹部の言語政策に対する認識は必ずしも中央政府の見解と一致していない。

キン族の幹部の多くは「少数民族の親が彼らの子供たちに自身の言葉を学んで欲しいとは思っておらず、・・・どこの生徒の親でも彼らの子供たちにベトナム語を学び、彼らに国家の文化や経済活動に参加して欲しい」と言う(Archibald 2003:110)。

「ライチャウ省の教育訓練局によると、少数民族の親は彼らの子供達にベトナム語を学び、ベトナム社会に参画して欲しいと思っている」(Norwegian Ministry of

Foreign Affairs 2000:13)。

Aikiman & Pridmore(2001:525)がライチャウ省で行ったインタビューでキン族の教師は、「少数民族の児童のベトナム語能力を向上させる唯一の方法は、高い資質を備えるベトナム語を母語とする者から教わることである。少数民族の言語の使用はベトナム語学習を改善する手段として、小学校1年生に限定すべきである」と答えている。また、Kimmo(2004:21)が行ったキン族の党幹部へのインタビューでは、「バイリンガル教育は子供たちがベトナム語をより学び易くなるための役に立たなければならない。仕事を得るためには、ベトナム語を習得しなければならない、少数民族の母語よりもベトナム語が教えられるべきである」と述べている。また、人口の8割を少数民族(そのうち8割がムオン族)が占めるホアビン省で、筆者が少数民族の言語教育の現状について教育行政官に自由面接方式(open-ended interview)のインタビューを実施したところ、現在ホアビン省の小学校では少数民族の言語を学ぶための授業は行っておらず、今後も実施する予定はないとの回答だった<sup>13)</sup>。ただし、少数民族の児童に対しては、ベトナム語を教授言語とする一方で、補足的に彼らの言語を授業で使用する範囲でバイリンガル教育を推奨しているという。授業では、まずベトナム語で説明をし、それでも少数民族の児童が理解できない場合には彼らの言語で説明するとのことだった。しかし、実際には少数民族教師の絶対数が不足しており、少数民族の言語を理解できないキン族の教師が担任の場合、少数民族の児童に対しても終始ベトナム語で指導しなければならない。ただし、ホアビン省のムオン族は山岳部でも比較的低地に住み、キン族との交流も活発であることから、児童は日常生活の中でベトナム語に触れる機会が多く、ベトナム語の上達も比較的早いという。彼らは、彼らの民族言語の読み書きが出来なくても日常生活には困らないが、ベトナム語の読み書きが出来なければ日常生活に支障をきたす可能性がある。これがムオン族の言語よりもベトナム語教育重視の一因であるかもしれない。

以上、これらの発言は決して学校教育で少数民族の言語を使用することを否定している訳ではないが、少数民族の児童が自民族語を学ぶこと及びそれを教授言語とすることには否定的である。それはあくまでベトナム語学習の効率や効果を上げることを意図したものであり、文化的な目的を意図していない。

Aikiman & Pridmore(2001:528)は、ライチャウ省でのキン族の教師へのインタビ

ューを通して、「彼らはベトナム語を高いステータスにあり、近代化や幅広い様々な知識へのアクセスを可能にし、“遠い(far)”少数民族の人々を国の社会と文化に統合するための言語だと考えている」と述べている。このような教育行政官や教師が持つ少数民族の言語に対する態度は、1960年代後半～1980年代の「主軸民族」としてのキン族を中心とした一元的統合の下で団結を目指した政府の見解と重なっている。例えば、1980年の政府52号決議では次のように述べられている。「普通語とその文字は、ベトナム国民共同体の共通の言語である。それは、全国の各地方、および各民族間の不可欠のコミュニケーション手段であり、全国の各地方および各民族が、経済、文化、科学技術などの面で同等の発展をとげ、全人民の団結を強化し、諸民族間の平等の権利を実現するのを助ける。したがって、すべてのベトナム公民は、普通語とその文字を学習し使用する義務と権利を有している」<sup>14)</sup>。古田(1992:518)はこの52号決議から、「いまや、ベトナム語こそが、ベトナムを構成するすべての諸民族に共通する単一のコミュニケーション言語となりつつあり、国民としての諸民族の『融合と接近』の中心的担い手となるべき」であり、さらに Vien Ngon Ngu Hoc(1981:140)の言葉を引用して「今日のベトナムの諸言語の中でベトナム語だけが、人々を『科学、技術、社会主義的大規模生産の建設と新しい文化の建設』に導く機能を十分に果たせる言語、すなわち『文化言語』であるという認識である」と説明している。

「ほとんどの幹部は平等の機会を強調する。したがって、彼らはベトナム語が全ての人にとっての教授言語であるべきと考えている。ベトナム語を話さない児童は不利になることから、少数民族の言語のみを用いることは不平等を拡大するという事実がある」(Kimmo 2004:25)。これは、「文化言語」であるベトナム語をみんなが理解し、ベトナム語で授業を受けることが、文化的水準をキン族と同程度に高め、それが民族間の「平等」であることを意味する。そして、そのためにキン族が相互扶助を行い、言語水準を平等にすることで、国民としての団結が可能になるという認識である。

確かに、「3. 1990年代後半以降の少数民族を対象とした言語政策」で説明したように、現在の政府の政策は、少数民族の多元性や風俗を尊重する方向に向かっている。ただし、政府の方針が変わっても、少数民族に対するキン族の伝統的な潜在意識は簡単に変えられるものでない。「キン族側の少数民族に対する意識改革はあ

まり進んでおらず、決議はいまだに理念に留まっている部分が多い」ことも事実である(伊藤 2003:203)<sup>15)</sup>。以上のように、近年出版された文献のほとんどでは、少数民族の言語を学校教育の場で学ぶこと、或いは用いることに文化的な目的は酌量していないキン族のインタビュー結果を載せている。このように1990年代後半の中央政府の政策転換を地方のキン族幹部や教師が受け入れていないのは、「キン族側の少数民族に対する意識改革はあまり進んでおらず、決議はいまだに理念に留まっている部分が多い」ことにあるかもしれない。

少数民族出身の教育行政官や人民の少数民族の言語教育に対する認識は、必ずしもこれらのキン族の教育行政官・幹部の認識とは一致していない。例えばベトナム北部の山岳地帯のインタビューでは、地元の教育行政官同様、多くの少数民族の両親は子供たちが学校で母語を学ぶことを切に願っていたという(Aikiman & Pridomore 2001)。また、Archibald (2003:111)がハウザン省でクメール族の親に実施したインタビューによると、「親は概して、教育的な理由というよりもむしろ主に文化を保全するためにクメール語による学習を支持する」傾向があることが分かった。Baulch et al(2002)が1993年度と1998年に行われた世界銀行の生活水準調査を基に算出したデータでは、ベトナム国民の78.8%が無宗教である中、クメール族は62.3%が仏教を信仰している。彼らの多くは仏教的な観念から伝統文化を大切にしており、これが彼らの民族言語学習に対する姿勢に影響を与えているのかもしれない。

一方で、このインタビュー結果とは一致しないアンケート結果もある。少数民族教育センターとキリスト系NGOワールド・ヴィジョン・インターナショナル・ベトナム(World Vision International Vietnam)が、ランソン省5,848人のヌン族の父母に対して「民族文字を子供たちに学ばせたいか」とアンケートで質問したところ、「学ばせたい」と答えた者が51.93%、「学ばせたくない」と答えた者が49.36%であったという(伊藤 2003)。伊藤(2003:20)のインタビューによるとこの結果を受け、少数民族教育センター副所長でヌン族のMong Ky Slay氏は「タイー・ヌン語教育に関しては、現在でも親の意見がほぼ拮抗している。政府は人民の要求があれば、少数民族語教育を導入することを検討する方針であるが、このように意見が割れている現在、タイー・ヌン語教育が再開される見通しはない」と答えた。これは、現在における政府の少数民族の言語教育を尊重していこうとする方針に反して、上述

したようなキン族(主要民族)同様、少数民族の言語教育を決して重視しているわけでない少数民族も少なからずいることを示している。特にタイー・ヌン族の場合は、独立戦争時、キン族と共闘しアメリカと戦った経緯があり、ベトナムへの帰属意識が高いこともこの一因にある(伊藤 2003)。さらにこの背景には、少数民族社会にも市場経済が浸透していく中で、彼らが貧困から抜け出すためには積極的にベトナム経済の中核で活動していく必要があり、そのためには自民族の言葉でなくベトナム語の習得が必須となること、また、現在は小学校を卒業した後に中学校に進学する少数民族の児童も増えてきており、少数民族の言語学習に時間を割くことで、少数民族の児童がキン族の児童と比べ中学校以上では唯一の教授言語であるベトナム語能力で劣ってしまうことがあると思われる。

#### 5. 少数民族の言語教育の実践を阻む要因

上述したように、1991年公布の初等教育普及法第4条では「小学校教育はベトナム語で行われる。各少数民族は、小学校教育を行うために、ベトナム語とともに自分の民族の話し言葉と文字を使用する権利を有する」とあり、そして2005年教育法第7条2節では「国は少数民族の人々が自分の話し言葉、文字を学習し民族文化を守り発揮していくための条件を整備」とある。これは次の二つのことを意味する。一つは、ベトナム政府の少数民族の言語政策の基本方針は、学校教育では少数民族の児童がベトナム語を学ぶことは義務であり、自民族の言語を学ぶことは権利であるということである。そしてもう一つは、国は、要求があればその権利を行使できる条件を整備する義務を負うということである。ただし、少数民族地域ではどの言語(ベトナム語或いは民族言語)に比重を置いて授業を行うかは、基本的には住民の要望も酌量され決定される。しかし、キン族の教育行政官や党幹部の多くは、少数民族の言語が理解できず、少数民族にもベトナム語が理解できない人もいるため、キン族の教育行政官や党幹部は十分に少数民族のニーズを汲み取りきれていない。また、たとえキン族の幹部と少数民族児童の親や住民が学校教育の場で民族言語の学習を行う必要性で一致したとしても、実際には人的資源・財政能力の不足からそれが実施されることは多くない。特に少数民族の言語教育の難しさは、画一的な教育方法が全く通用しない点にある。ベトナム国民全員が、政府の識別している54の民族のどれかに属していることになっているが、実際に話されている言語の総

数は100を超える。同じ民族同士でも母語そのものが違ったり、方言があったりするため、言葉が通じないことがある。また、25の少数民族は文字を持っていないとされ、持っていたとしても、表記法としてローマ字を使用する民族とそうでない民族がいる。さらに53の少数民族のうち19の民族の人口は10,000人以下で、そのうち6つの少数民族の人口は1,000人以下である(Kimmo 2004)。これら全ての少数民族には異なる言語教育を実践しなければならない。例えば、民族言語と母語が異なる少数民族の児童にとって、学校での民族言語の学習は実質的に第二言語習得のための学習となる。ローマ字表記の文字を持つ少数民族の児童が自民族の文字とベトナム語(同様にローマ字表記)を同時に学んだ場合、彼らは自民族の言葉とベトナム語を区別して使用するのに混乱することがあるという(Archibald 2003)。人口の少ない少数民族に対しては民族言語のための学習教材を開発できる人材が限られており教材の質も低いうえに、学習者が少ないため費用対効果が小さい。また実際に、使用人口の少ない言語の場合、読み書きをマスターしたとしても、その有用性は限られている。日常生活の中で新聞や雑誌、本を通して活字として読む機会は非常に限られ、時間が経つと忘れてしまう。

特に近年では、民族間で頻繁に移住が行われたり、市場での物品の売買を通じて異民族間での交流が活発になったりしている。そのため、以下の二つの理由から人口の少ない少数民族の母語が衰退或いは消滅しているという(Nguyen 2000)。一つは、他民族との文化的接触を通して、彼らはそれらの民族の言語を使用する機会が増える一方で、少数民族の中でも少数派である民族の言語は使われなくなり、言語的特徴を失い、時には結果としてそれらの言語は消滅しているという。特に、政府によって公式に民族言語として認定されていない言語を持つ人民は、政府による優遇政策の恩恵を受けることができず、彼らの言語や文化も衰退しやすい。二つ目は、異民族間での結婚が増加し、これらの家庭ではより社会経済的に発展している民族に属する親の言語で会話がなされ、子供たちはその言語しか話さなくなるという。

また、少数民族の母語による教育が十分に行われないもう一つの原因として少数民族出身の教師数の不足がある。2004-2005年度の初等教育就学者数のうち少数民族の児童が占める割合は、18.50%であるのに対し、同年の少数民族出身の教師数は38,929人で教師全数360,624に占める割合は10.8%に過ぎない(表1)。また、同年度のカレッジと大学の就学者数に占める少数民族の割合はそれぞれ1.34%と0.34%

に過ぎず、教員資格の取得を認められる程度の学歴を収める少数民族出身者は少ない。ベトナムでは2002年の時点で、53ある少数民族のうち、40の民族は大学院で学んだことのある民族出身者が一人もおらず、10の民族には高等教育で、5つの民族は中等職業教育で学んだことのある民族出身者がおらず、少数民族の人的資源は限られている(Pham 2004)<sup>16)</sup>。Tran(2003)がゲアン省、ソンラ省、テュエンクアン省の3省で行った調査によると、キン族の教師の733人中346人(48.6%)が少数民族の言語について「独学しており知識はある」、27人(3.7%)が「研修を受けたことがあり知識はある」と答えている。一方で、350人(47.7%)は「まだ知識も無い」と答えている。また、彼らの多くは、師範学校で学ぶことも重要と答えていることから、制度的に組み込まれて彼らの負担にならないのであれば各民族の言語を学んでも良いと考えている。投資計画省社会開発研究所に勤めるタイ族の幹部(ライチャウ省でUNICEFとのバイリンガル教育プロジェクトの経験有り)に自由面接方式で行ったインタビューでもこの点が指摘された<sup>17)</sup>。バイリンガル教育のプロジェクトが実施されている間は、教師は研修を受け、特別手当が支給されるが、一旦プロジェクトが終わると、特にキン族の教師はバイリンガル教育を放棄し、プロジェクト前のベトナム語のみを使用する授業に戻ってしまうケースが多いという。少数民族の児童が通う小学校は山岳部の奥地に位置していることが多く、外部からの継続的な指導や支援を受けにくいこともこの一因にある。

(余白)

	1999 -2000	2000 -2001	2001 -2002	2002 -2003	2003 -2004	2004 -2005
初等教育就学者数	10063025	9751431	9336913	8841004	8350191	7773484
少数民族就学者数	1650847	1647710	1630332	1584087	1476401	1438385
少数民族就学者の割合	16.41%	16.90%	17.46%	17.92%	17.68%	18.50%
前期中等教育就学者数	5767298	5918153	6254254	6497548	6612099	6670714
少数民族就学者数	571860	667240	748551	799656	858303	913090
少数民族就学者の割合	10.01%	11.27%	11.97%	12.41%	12.98%	13.69%
後期中等教育就学者数	1975835	2199814	2334225	2458446	2616207	2802101
少数民族就学者数	98399	121386	148312	183227	224510	264624
少数民族就学者の割合	4.98%	5.52%	6.35%	7.45%	8.58%	9.44%
カレッジ就学者数	173912	186723	210863	215544	232263	273463
少数民族就学者数	1127	1817	2229	2613	2690	3661
少数民族就学者の割合	0.65%	0.97%	1.06%	1.21%	1.16%	1.34%
大学就学者数	719842	731505	763256	805123	898767	1046291
少数民族就学者数	1454	1425	1787	1924	3492	3569
少数民族就学者の割合	0.20%	0.19%	0.23%	0.24%	0.39%	0.34%

表1 教育段階別就学者数と教師数

(出典) Bo Giao Duc va Dao Tao 2006 より作成

## 6. まとめ

以上の文献レビュー及び筆者自身によるインタビューの結果から、1990年代後半以降における中央政府の言語政策の特徴は、少数民族の言語教育の実施を推奨し、それを民族文化の保全や発展と積極的に結び付けようとする点にあるが、実際には少数民族地域のキン族の幹部や教師の認識は変わっておらず、少数民族の児童に対して民族語教育を行う必要性は感じていない。彼らは、低学年の少数民族の児童に対しては、ベトナム語とともに彼らの言語を口頭で使用することは、授業の理解度

を深めるために重要ではあるが、その範囲内でバイリンガル教育が実施されるべきと考えている。従って、特にキン族の幹部は少数民族の言語を教授言語までに引き上げることに否定的である。しかも彼らの中には「団結」を強調するあまり、1960年代後半～1980年代前半の政府の言語政策を未だに踏襲している者が少なくない。しかし、少数民族の児童に民族言語を授業で教えず、口頭で補助的に使用するだけでは、少数民族の児童が自民族語の読み書き能力を十分に身に付けることはできない。従って、民族語を用いて民謡や文化を情報として記録することは難しく、この点でも現在の中央政府の方針とは相容れない。

一方、少数民族の人々が自分の民族言語を学ぶ必要性を感じる場合、それは文化的保全という目的が勘案されている。民族言語を学ぶことで始めて、民族語を用いて民謡や文化を情報として記録することもでき、これは現在の中央政府の方針とも一致する。従って、自民族の言語を学ぶ必要がないと考えている、或いは学びたいと思わない少数民族の場合は、ベトナム語の習得はベトナム経済の中枢に参画する必要条件であることから、特に民族の文化保全よりも政治的経済的地位の向上に対する意欲のほうが高いのかもしれない。

政府の言語政策が実際に学校教育の場で実践されるかどうかは、学校の人的資源や財政能力、地域住民の要望、キン族の教育行政官や教師の少数民族語教育に対する姿勢によって左右されている。政府の言語政策が実施されない原因が学校の人的資源や財政能力の不足の場合は、「したいけどできない」という側面がある。この場合は、少数民族の言語教育実施に関わる優遇政策を政府が一層推進していく必要があるだろう。その原因が歴史的文化的背景から生じる地域住民の要望とのミスマッチにある場合は、Mong Ky Slay 氏のインタビューにあるように、住民の意向が優先される。しかし、本稿で主に指摘してきたキン族の教育行政官や教師の姿勢に原因がある場合、政府はこれを改めるための新たな政策を模索しなければならない。確かに、近年、政府は少数民族の社会文化を尊重する公式見解を立て続けに発表しているが、それは人権問題に敏感な西側諸国との関係改善や少数民族を懐柔し国民統合を推進していくためのプロパガンダ的な要素も持っている。また、各教育レベルで少数民族の占める割合は増加傾向にあり、数字の上では政府は積極的に民族間のバランスを取ろうとしている。しかし、政治経済でキン族の優越性は変わらないことから、過去の政策から長年培われてきたキン族の優越性を変えるのは簡単では

ない。今後は、政府の言語政策を貫徹していくためにも理念を越えたキン族の教育行政官や教師の意識改革まで踏み込まないといけないだろう。

注

- 1) ここでの少数民族の「言語」とは政府により公式に民族として認定されている53の各少数民族の言語であり、母語とは一つの民族を構成する各サブグループが実際に家庭で使用する言葉のことを意味する。全てのベトナム人民は、政府の認定する54の民族のどれかに属することになっている。しかし、この54の民族分類はあくまで人工的なもので、実際には同じ民族に分類されている人口集団の中には異なる言語・文化的背景をもつ人々もいる。
- 2) 例えば、Baluch et al (2002) が1993年度と1998年に行われた世界銀行の生活水準調査を基に算出したデータによると、主要民族キン族と少数民族ホア(華)族一人当たりの平均年間支出は2952万ドンに対し、ホア(華)族を除く少数民族のそれは1536万ドンである。また、世帯主の平均就学年数は、主要民族キン族と少数民族ホア(華)族は7.36年、ホア(華)族を除く少数民族は5.53年といずれも少数民族のほうが低い値を示している。
- 3) ベトナム共産党は1986年12月、第8回大会でドイモイ政策の実施を決定した。これは、それまでの計画経済や独立自主、一元的統合を基調とした社会主義型政治経済を改め、多セクター市場経済制度の導入や対外開放政策の実施、個人や民族の社会文化の多元性を承認する政策転換である。ただし、政治改革には消極的で、例えば旧ソ連や東欧諸国が導入した複数政党制が一因となりソ連は崩壊したという見解を持っている。
- 4) 第9期第7回党中央委員会決議「民族工作」  
<http://www.cpv.org.vn/details.asp?id=BT1480632883>(2007年3月8日アクセス)序文から引用。
- 5) インドシナ共産党は1951年にはベトナム労働党と再び改称し、その後1976年に当初のベトナム共産党という名前に戻った。
- 6) 第8期第1回党中央委員会決議「民族的特色の魅力にあふれた先進的なベトナム文化の構築と発展」  
<http://www.cpv.org.vn/details.asp?id=BT470662207>(2007年3月8日アクセス)

第2章「文化の構築と発展の方向性と任務」第2項「具体的任務」から引用。

7) 同上注。

8) 第9期第7回党中央委員会決議「民族工作」

<http://www.cpv.org.vn/details.asp?id=BT1480632883>(2007年3月8日アクセス)第2章「新たな時代の中の民族工作」第3項「不可欠且つ緊急の任務」から引用。

9) 第9期第7回党中央委員会決議「民族工作」

<http://www.cpv.org.vn/details.asp?id=BT1480632883>(2007年3月8日アクセス)第2章「新たな時代の中の民族工作」第4項「幾つかの不可欠な解決方法」から引用。

10) 第9期第7回党中央委員会決議「民族工作」

<http://www.cpv.org.vn/details.asp?id=BT1480632883>(2007年3月8日アクセス)第1章「これまでの少数民族政策と民族工作の状況」第2項「限界と弱点」から引用。

11) 同上注。

12) 今井(1997:212)の訳をそのまま引用。

13) 2006年10月3日ホアビン省ホアビン市の教育訓練局で実施。

14) 古田(1992:518)の訳をそのまま引用。

15) また、決議の中でも全ての少数民族の文化・習慣を尊重しているわけではない。

例えば、2003年党第9期第7回中央委員会決議「民族工作」

<http://www.cpv.org.vn/details.asp?id=BT1480632883>(2007年3月8日アクセス)第1章「これまでの少数民族政策と民族工作の状況」第2項「限界と弱点」の中でも、ベトナムでは科学的な実証が十分なされていないにも関わらず、少数民族の焼畑農業やアニミズム信仰を指して「遅れた習慣」という言い方をしている。

16) 中央委員会委員のうち少数民族出身者が占める割合は第7回党大会では7.64%、第8回党大会では9.41%、第9回党大会では10.6%、2006年4月に行われた第10回党大会では12.0%と増えてきている。これは高等教育修了者の割合に比べ高く、政府が積極的に民族間のバランスを取ろうとしている現われといえる。また、2001年の第9回党大会では初めて少数民族出身者(タイー

族)から共産党書記長(ノン・ドゥック・マイン)が選出されている。

17) 2006年10月3日にハノイ市バーディン地区のホテルで実施。

#### 日本語参考文献

- 伊藤正子 (1999) 「社会主義国家の少数民族語政策－ベトナムのタイ・ヌン語の場合」『ことばと社会』2号 81-94
- 伊藤正子 (2003) 『エスニシティ『創生』と国民国家ベトナム』三元社
- 今井昭夫 (1997) 「ベトナムの言語と文化－クオックグーの発展とナショナリズム－」『ASEANの言語と文化』高文堂出版社 197-235
- 今村宣勝 (2004) 「多民族国家－54の民族」今井昭夫・岩井美佐紀『現代ベトナムを知るための60章』明石書店 53-56
- 崎川勝志 (2007) 『ベトナムの初等教育における民族間の学力格差の要因に関する研究』広島大学大学院国際協力研究科博士学位論文
- 近田政博(訳)、ヴォ・ヴァン・セン(監修) (2001) 「ベトナム教育法」『名古屋高等教育研究』1号 183-220
- 古田元夫 (1991) 『ベトナム人共産主義者の民族政策史』大月書店
- 古田元夫 (1998) 「ドイモイと文化の変化－変わるベトナムと少数民族－」西川長夫、山口幸二、渡辺公三編『アジアの多文化社会と国民国家』人文書院 130-147
- 吉沢南 (1982) 『ベトナム 現代史のなかの諸民族』朝日新聞社

#### 外国語参考文献

- Aikiman, S. & Pridmore, P. (2001). Multigrade Schooling in 'remote' areas of Vietnam, *International Journal of Educational Development*. 21(6), 521-536.
- Archibald, D. (2003). An Evaluation of the Multigrade and Bilingual Education Project in Vietnam, *Human Rights Education in Asian Schools*. Vol.5, Asia-Pacific Human Rights Information Center, Osaka, 101-114.
- Be Truong Thanh (2005) Mot So Giai Phap Thuc Hien Binh Dang Giua Cac Dan Toc Trong Qua Trinh Phat Trien Kinh Te-Xa Hoi va Day Manh Cong Cuoc Cong Nghiep Hoa, Hien Dai Hoa Dat Nuoc(社会経済の発展と国土の工業化及び近代化の促進過程における民族間の平等の実現のための解決方法), *Tap Chi*

- Dan Toc* (雑誌民族). So 49+So 50, 26-29.
- Baulch, B., Chuyen T, T, K., Haughton, D. & Haughton, J. (2002). *Ethnic Minority Development in Vietnam: A Socioeconomic Development*, The World Bank Development Research, Hanoi.
- Bo Giao Duc va Dao Tao (教育訓練省)  
<http://www.edu.net.vn/Data/ThongKe/phothong.htm#gv>(2006年10月29日アクセス)
- Dao Nam Son, Nguyen Thi Kim Oanh, Hoang Van San, Mong Ky Slay & Luong Hong Thi (2003) *Ve Phuong An Day Tieng Dan Toc cho Hoc Sinh Tieu Hoc Vung Dan Toc Hien Nay o Nuoc Ta*(現在のわが国における少数民族地域の小学生に対する民族語の教授方法), *Tap Chi Giao Duc* (雑誌教育). So 68, 26-28.
- Kimmo Kosonen (2004) *Ngon Ngu Trong Giao Duc: Chinh Sach va Thuc Hien o Viet Nam*(教育における言語: ベトナムにおける政策と実行), UNICEF. Hanoi.
- Nguyen Van Loi (2000) *Endangered Languages and the Preservation of the Variety of Cultures and Languages in Vietnam*, *Vietnam Social Science*. 2(102), 49-57.
- Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia (2001) *Van Kien Dang Toan Tap 12 1951*(党文献全集第12巻1951年), Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia. Ha Noi.
- Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia (2004) *Van Kien Dang Toan Tap 37 1976*(党文献全集第37巻1976年), Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia. Ha Noi.
- Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia (2005a) *Cac Quy Dinh Phap Luat Doi Voi Cac Dan Toc Thieu So*(少数民族を対象とした各規定と法律), Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia. Ha Noi.
- Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia (2005b) *Hoi Ve Dap ve Luat Giao Duc Nam 2005*(2005年教育法に関する問答), Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia. Ha Noi.
- Norwegian Ministry of Foreign Affairs (2000) *Draft Project Document: Educational Development Support to Ethnic Minority in Lai Chau Province*, Norwegian Ministry of Foreign Affairs. Hanoi.
- Pham Van Dung (2004) *Giao Duc-Dao Tao voi Van De Phat Trien Nguon Nhan Luc*

o Vung Dan Toc va Mien Nui(民族山岳地域における人的資源育成の問題と教育訓練), *Tap Chi Dan Toc*(雑誌民族). So 47, 26-27.

Tran Tri Doi (2004) *Thuc Trang Giao Duc Ngon Ngu o Vung Dan Toc Mien Nui Ba Tinh Phia Bac Viet Nam:Nhung Kien Nghi va Giai Phap*(ベトナム北部3省の山岳民族地域における言語教育の実情:提案と解決法), Nha Xuat Ban Dai Hoc Quoc Gia Ha Noi. Hanoi.

Vien Ngon Ngu (1981) *Ngon Ngu Cac Dan Toc Thieu So o Viet Nam va Chinh Sach Ngon Ngu* (ベトナムの少数民族言語と言語政策), Nha Xuat Ban Khoa Hoc Xa Hoi. Hanoi.

Vu Van Chau (2003) *Dai Doan Ket Toan Dan Toc Theo Tu Tuong Ho Chi Minh*(ホーチミン思想による全民族大団結), *Xay Dung Dang*(党建設). So 6, 2-3.

付記)本稿は、筆者が2006年10月に短期共同研究員として東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所で行った研究成果の一部をまとめたものである。

(広島大学大学院)

Characteristics of language policy in primary education of Vietnam since the late  
1990's and the reality

SAKIGAWA Masashi

The purpose of the research is to clarify the characteristics of ethnic language policy adopted in Vietnam since the late 1990's.

In Vietnam, the government policy has placed a respect on ethnic minority culture since 1990's. Following the policy, in addition to the promoting in the understanding of Vietnamese learning, as an objective of minority language learning, the government has recently started to advocate the conservation and development of ethnic minority culture.

However, in reality, according to literature reviews and interviews conducted by the author, many Kinh(ethnic majority) cadres and teachers think that using ethnic minority language in schooling should be a supplementary means used only when minority pupils do not understand the instruction given by Vietnamese. Thus, their recognition is not consistent with the government policy. They consider it to be equality among the ethnic groups that minority pupils are given as many opportunities as Kinh pupils to learn Vietnamese and understand Vietnamese as well as Kinh pupils.

(Hiroshima University)